

第10回「超高齢化社会問題研究会」速記録

日時：平成20年6月13日（金）午後12：00～

場所：超高齢化社会問題研究会

報告：「ソーシャル・キャピタルの定義・計測・格差との関連」

講師 今日はお招きいただきまして、ありがとうございます。

機会を2回いただいているということで、今日はまず基本的な話をさせていただいて、次回は実証の話に移させていただければと思っています。

（スライド使用）ソーシャル・キャピタルと言いますけれども、もともとソーシャリストとキャピタリストは決して相容れないわけで、それが一遍に合成されているという、いい加減といえればいい加減、融通無碍といえれば融通無碍な位置づけになっております。今回は、ソーシャル・キャピタルについて定義と計測のお話をさせていただきます。こういうパワーポイントというのは見にくくて嫌になるのですけれども、それ以外に、計測について研究ノートを書いた図表集を併せて配らせていただいています。ソーシャル・キャピタルの定義をこれからご説明申し上げますけれども、ご説明させていただければいただくほど、「そんなものを本当に測れるのか」という疑問が生まれてくるものでありまして、研究者はみんな、どうやって測ろうかと苦心惨憺しております。その苦心惨憺の例を一緒にお持ちしておりますので、それもあとでご説明させていただきたいと思います。

（スライド1ページ下段）まず、「素朴な疑問」ということです。私は、ソーシャル・キャピタルには格差の問題から入ったのですけれども、それ以外にも、もともと開発銀行というところで10年間ほど研究と調査の部署にいました。開発銀行ですから、「成長」を取り上げていました。全要素生産性というものが技術進歩の代理変数としてありますが、全要素生産性というのは別に大した話ではありません。生産要素には資本と労働がありますが、それで測れない残渣の部分、残りの全てだから全要素生産性なわけで、これが90年代に入ってマイナスという数字がたくさん出てまいりました。

「技術退歩」というのがあるのかというと、突然、設備が古くなったわけでもないし、それを動かす人が悪くなったわけでも何でもないのに、なぜ退歩なのか、マイナスになるのかよくわからない。ずっと成長のケースばかり扱っていたものですから、そういうケースに初めて出会ったのです。

ただ、よく見ると、事業の再編というのは90年代ずっと行われていましたが、技術退歩みたいな話ばかりだということが言われます。日産のケースでは、資本と労働の投入量を減らしたのに付加価値はむしろ増えた、おかしいではないか。教科書からいくと、付加価値というのはそもそも資本と労働の投入で出るのに、それらを減らしてなぜ付加価値が増えるのか。なかなか理解できないのです。

会社の説明では、「会社というのはだんだん組織が硬直し、蝸壺化してきて、お互いの連携が悪くなるんです」と聞きますが、日産はまさにそのケースだということで、よく雑誌などに取り上げられておりました。

有名なミルグラムという社会学者は、いろいろな実験をして物議を醸した先生です。アメリカの片田舎に郵便物を送って、ボストンにいる証券仲買人に知り合いを通じて届けるようにということをやって、本当にどれだけ届けられるかという実験を行いました。彼の論文では、6度の隔たりで届くといえます。世界中の人間は、6人介していくとみんな知り合いだということです。

このような衝撃的な論文が発表され、その後これがたびたび検証され、もとの論文がだいぶいい加減だったということがだんだんわかってきましたが、この「6度の隔たり」というのは結構正しいということになってきました。全く知らない人でも6人介していくとつながっていく、これをワッツが2000年に入ってから理論的に証明しました。たった6度の隔たりで世界じゅうの人を結びつけるのに、どうして社内の人と結びつけられないのか、まことに不思議なのです。

それから、島津製作所のケースというのがありますが、業績はものすごく悪化したのに付加価値は安定している。要するに人件費が上がってきているからということですが、こういうものの評価というのはまったくされない。すぐ業

績の衰弱を見ます。GDPでも何でも付加価値率を測っているのに、なぜ会社の話になると付加価値が評価されないのか。2002年か03年、島津製作所の業績はものすごく悪化しました。これは大きな問題であると言われたのですが、企業としては、田中耕一さんというノーベル化学賞の受賞者を出すような企業風土があるわけです。やはり業績だけで評価できない価値が厳然としてあるのではないか - - 実際にあるわけですが、そういう思いを強くいたしました。

その一方で、いままでちゃんとしていたと思っていた企業の不祥事が次々に起こる。社会の規範が崩れていく。どういうことだろうと思うわけです。

特に三菱についてですが、そもそも三菱というのは防衛省ご用達であり、デザインは良くはないけれども、品質は良いのものをつくる企業であるという印象が強かったと思いますが、それを最初から裏切っていたという話もあります。しかも、三菱重工から分かれて三菱自動車になった直後からそれをやっていた。それが発覚しないでずっとやってきた、そういう企業風土というのはどういう風土だったのかといろいろ考えました。

「肥満は伝染する？」というのは、本当はこういう大先生方の前でやる必要はないのですが、最初ですからご愛嬌を入れさせていただきました。

(スライド2ページ上段)「マイナスの技術進歩？」というのは、いろいろな計測があって、「成長会計」というので私は簡単にやっておりますけれども、経済成長率というのは資本と労働の寄与があり、それで説明できないものは、TFP (Total Factor Productivity / 全要素生産性)、これは技術進歩の代理変数として扱ってまいりましたが、70年代はTFPは大変高かった。80年代もそうです。しかし転じて90年代はマイナスになっている。実に不思議です。

(スライド2ページ下段)次は日産のケースです。日産と三菱の比較ですが、日産は青で、三菱自動車が緑。全要素生産性を1990年を100として指数としてつくったものです。ピンクは自動車業界全体です。

90年代前半は三菱のほうがよかったですけれども、そのあと日産と業界に逆転された。日産は、TFPでいくと業界全体の枠と大体同じですが、1999年以降、「リバイバル・プラン」として大幅に改善したわけです。この改善はやは

り異様だろうと考えられます。日産の有価証券報告書を見ますと、人員は1割強削減されて、資産の額も大幅に減っています。それにもかかわらず、どうしてこんなに全要素生産性が上がるのか、実に不思議なことなのです。

(スライド3ページ上段)会社というのは、90年代はとんでもない不祥事ばかりが起き、イトマン・住銀事件などは不祥事のデパートみたいな話ですけども、その後も次から次へと驚くべき出来事が起こっています。

いろいろな問題はありますけれども、日本型の経営システムというのはそれなりの規律を維持していたことは間違いのないと思います。その規律の基本は、ネットワークという考え方で言えば、ソーシャル・キャピタルの中の1つがネットワークです。ネットワークには、開いたネットワークと閉じたネットワークがあります。みんなが知り合いで何らかのしがらみを持っているような閉じたネットワークというのは、わりあいみんな規範を逸することはありません。つまり、規範を維持するには非常に適しているということです。そういう閉じたネットワークが、企業の中と外の両方にあったことは事実だったと思います。

それがいいか悪いかというのはまた別の面がありますけれども、企業内の閉じたネットワークでは経営者と労働組合と従業員がお互にくっついていました。日本では三種の神器で、年功序列、終身雇用、企業別組合ということですが、まさに経営者と労働組合と従業員、東京大学の奥野正寛先生のお話では、1975年以降はこの三位一体の関係がより強化されたと言われています。こういう関係があったので、規範がきちんと働いていたのです。

企業の外でも、まあ、政府の行政指導・天下りがいいかどうか、それはいろいろな議論があるわけですけども、政府があって、メインバンクがあって、グループ企業があって、株式の持ち合いを通じてお互いにネットワークを築いたことは間違いありません。それが一定の規範を与えていたことも間違いのないと思います。

そういうことで、内側にも外側にも閉じたネットワークがあって「規範」というものを維持していたのではないのでしょうか。それが90年代に入って大きく壊れていったのではないかと、という仮説を持っています。

(スライド3ページ下段)もう一つは、「肥満は伝染する?」という話です。これは、もともとは心臓病の研究で、1971年~2003年まで、ある地域の人々を追いかけた調査があります。この調査は、1971年以前に第1期の調査が行われ、その人たちの子どもたちがどうなっていったかというのを追いかけている調査です。コーホート調査、32年にわたる長期の調査です。

そのデータをもとにして、Niholas ChristakisさんとJames Fowlerさんという方が去年の夏に『The New England Journal of Medicine』に出して話題を呼んだペーパーがあります。「The Spread of Obesity in a Large Social Network over 32 years / 大規模な社会ネットワークにおける32年間にわたる肥満の拡大」です。緑はメタボです。日本ではBMI 25以上がメタボですが、ここでは30以上がメタボで、緑のマルはみんな人(個人)です。

それから、プロジェクターでやるとあまりはっきり出てこないのですが、マルの縁を赤にしたのが女性で、青は男性です。それから、一つひとつのつながりをあらわしているのですが、オレンジのものは家族、血縁のある人たちです。それから、よく見ると紫の線が出ていますが、この紫の線は友人、配偶者です(配偶者は血縁ではありませんので)。

そういう関係を追って表にするというやり方で、社会学のネットワーク論の中にソシオグラムというのがありますけれども、それを応用しています。ソシオグラムというのは使うソフトによってだいぶ印象が変わってくるのですが、1975年は、要するにほとんどすべての人はメタボではなかったということです。

(スライド4ページ上段)こちらは80年代です。オレンジがちょっと薄い緑で出てしまうのですが、実際の絵はオレンジ色で、緑よりも薄くかかっているのがメタボになった人たちです。真ん中あたりにメタボになった人たちが結構たくさんいます。

(スライド4ページ下段)その5年後(1985年)ですが、メタボの人たちが随分増えました。橙色に出ているところがメタボですが、そもそも円の大きさ自体、BMI (Body Mass Index) が大きければ大きいほど、太れば太るほど、円が大きくなります。一つ、ここで兆候が出ていますけれども、わりあい固ま

って肥満が出ています。

(スライド5ページ上段)90年代になると、さらに橙色が非常に増えてきます。

(スライド5ページ下段)95年になりますと、さらに増えまして、2000年はさらに大変増えてくる。

(スライド6ページ下段)最後の絵があるかと思いますが、大変増えてくるわけです。ただ、緑のところは緑のところでもわりあいかたまって出てきて、オレンジのところはやはり房みたいにかたまって出てくるということで、この研究の言うところは、友人が肥満だと自分が肥満になる可能性が50%上がる。互いに友人だと認め合う関係で見ると2.7倍増える。友人がメタボになると自分もメタボになってしまう。それから、配偶者がメタボだと自分もメタボになる可能性が37%増えるということです。

いま、こま切れでお見せしましたけれども、実際の『The New England Journal of Medicine』のサイトではこれを動画で出しており、年代を追うごとに、肥満の人たちがどんどん増加していくことをリアルに実感できるようになっています。

「肥満は伝染するの？」と言えば、別に伝染する伝染病ではないのですが、明らかに社会的な環境に影響を受けて人は変わるということです。

B お話の途中ですみませんが、もう1つ前のグラフで、切れているのはどういう意味ですか。

講師 これは長期の調査で、その子どもになって、さらに孫になっていったものですから、距離的にはどんどん離れて、もともとはある1つの町、5,000人ぐらいで調査したのですが、そのあと移転した人まで調査したわけです。そうしますと、独立した点が出てくることになります。ですから1つは、距離的なものを越えて、友人が肥満だと自分も肥満になる可能性が高いとか、隣近所だけではなくて距離を越えてそういうものがうつっていくというもので

す。もともとは、心臓病の研究の「Framingham Study」というデータを使いました。結局、人間というのはやはり社会的な関係の中で影響を大きく受けるだろうということです。

私自身は大学で経済学のアンダーグラデュエートのときに、ゼミで難しい論文をたくさん読まされましたが、何もわかりませんでした。そのゼミは外部性の話をずっとやっておりまして、経済学でもかなりいろいろなことをやったはずですが、やはり扱えない部分があるのではないかなと強く思いました。

(スライド7ページ上段) そういうことを考えているときに、ソーシャル・キャピタルに出会ったのです。これは、宇沢弘文先生と立ち話をしているときにそういう話になって、「信頼はソーシャル・キャピタルということになっているんだよ」と言われ、なるほどということで文献を見ましたら、確かにそういうことになっているのです。ソーシャル・キャピタルは直訳すると「社会資本」で、日本では社会インフラという言葉で使われていますが、いま、一般的には「社会関係資本」と訳しています。ほかの訳し方もあるようですが、私や私の友人などは「社会関係資本」で統一してきました。

「外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」、これは私の定義です。ほかの方の定義はあとでご紹介しますが、信頼にはいろいろな定義がありますし、規範というものもさまざまな定義があります。ネットワーク自体はわりあい簡単ですが、いずれにしても信頼・規範・ネットワークは外部性が伴っていて、その外部性がとても意味のあるものだということなのです。

ここには書いていないのですが、経済学で外部性といいますが、負の外部性、外部不経済ということで公害などの話が一番よく扱われます。ただ、この外部性というのは基本的には社会的な文脈で、ほかの人がいないと生じない外部性と、自分とほかの人との間の社会の中における相対的な地位が影響してくる外部性があります。しかも、それは必ず人の心に働きかけるということで「心の外部性」と言います。

もう1つは、普通は外部性といいますが、制度によって市場に内部化することが当然できるわけで、公害を生じた場合には、補償金を出すとか、逆に課税

するとか、市場に内部化することができます。しかし、ソーシャル・キャピタルの外部性というのは多くの場合は内部化しないほうがいいのです。

電車に乗って、若い人がお年寄りに席を譲ったとき、お年寄りの方が、どうもありがとうございました、と言って懐から財布を出して500円あげますとか、そんなことをやったら台無しになってしまいます。市場に内部化しないから価値がある、そういう外部性である場合が多いのです。すべてがすべてそういうわけではありませんが、そういう意味ではやはり相当ユニークなのではないかと思います。

それから、心の中を通していくものですから、確かに人の心は誰の目にも見えませんが、根強く残ります。よく技術開発などでは、スピル・オーバー効果も外部性の1つだと言われます。ソーシャル・キャピタルは波及効果というのがものすごく大きいのではないかということです。レジユメにはソーシャル・キャピタルの外部性として2つしか入れておりませんが、私の解説では普通は5点挙げて、説明しています。

あとは、普通の言葉で言えば、「情けは人の為ならず」。まわりまわって自分のところに返ってくる。自分にすぐ返ってくることはないかもしれないけれども、子どもたちに返ってくるかもしれないし、場合によっては孫たちに返ってくるかもしれない。そういうものが世の中だろう、世間だろう、という常識はもともとあったわけです。

規範の場合は、「お互い様」「持ちつ持たれつ」、最近よく言われる「絆」。それから、テレビ番組では「ご近所の底力」があります。まさにこれはソーシャル・キャピタルの専門番組だと私は位置づけています。

社会参加も大変大きな問題です。これは次回、そういうものの効果をいろいろな先生方が実証研究をしておりますので、それをご報告させていただきたいと思います。

『星の王子様』のきつねの発言とありますけれども、『星の王子様』を半ばまで読んでいくと、星の王子様ときつねが出会います。王子様がきつねに「友達になりたい」と言いますが、きつねに「まだきちんとしたつながりがないか

らダメだよ」と言われ、王子様は「そうか」と言って納得します。最後にお別れするとき、きつねが「本当に大切なものは目に見えないんだよ」と言います。

このような目に見えない、本当に大切なものをソーシャル・キャピタルは扱っていると考えております。ソーシャル・キャピタルは正直な話、経済学で言うと、場合によってはうさん臭いという評価です。もともとそういうのはわかっているけれども、捨象して議論をしているので、いまさらそんなものを蒸し返すのはかえってうさん臭い話だ、という議論はあり得るわけです。ただ私は、「うさん臭くはありません、ちゃんとした議論です」ということでやっております。

いま、ソーシャル・キャピタルはうさん臭くなどなく、特に社会学では完全に認知されています。経済学の論文の分類というのはABCDEFGHIJKと。学会に出すときは、今はまだXYZぐらいですけれども、「その他」と。昔は人的資本のときも「その他」というところに入っていましたから、そのうちだんだん上がってくるのではないかと思っています。

(スライド7ページ下段)一番人口に膾炙した定義は、ハーバード大学の政治学者Robert Putnamによるものです。Putnamは1993年、『Making Democracy Work』という本を出しました。日本語訳は『哲学する民主主義』という不思議な題で、関西大学の河合潤一先生が訳していらっしゃいます。

この『Making Democracy Work』には、イタリアには州が20あるが、南部の州というのはものすごく効率が悪くて、腐敗が激しい。中部や、ミラノなど北部の州はものすごく効率的に運営されているということが書かれています。もともとの制度的なスタートは同じだったのに、なぜそんな違いが出てきたのだろうというので、Putnamがほかの先生2人と20年間共同研究を行い、その20年間の成果を書いたのが『Making Democracy Work』なのです。結局は「市民的参加の成熟度が違うから、そうなっているのだ」ということで、ソーシャル・キャピタルの重要性を定義したことで有名な本であります。

その中の定義には、「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善

しうる信頼・規範・ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」と書いてあります。これは結構無責任な定義で、社会的仕組みの特徴というのは、特徴なんだから特徴なんだといって、ではどのような特徴なのかということは何も書いていないのです。けれど、読めば大変よくわかるのです。これは社会全体からソーシャル・キャピタルを見る定義であることは間違いないのです。

それから、有名なPierre Bourdieuです。フランスからシカゴ大学に行かれた哲人で、個人が持つ資源としてソーシャル・キャピタルを定義したものがあります。「多少とも制度化された関係の永続的ネットワーク、お互いに知り合いであり認め合うネットワーク関係の所有、つまりあるグループのメンバーであることと関係する、現実および潜在的なリソースの集合」。これはとんでもなくわかりにくい定義のように見えますが、筑波大学の辻中豊先生が訳された文章で、フランス語を英文に訳したものです。もとの英文はもっと難しいです。これは非常にわかりやすく訳されたと思いますが、いずれにしても個人の資源としてソーシャル・キャピタルをとらえているのです。

このように、ソーシャル・キャピタルの定義は2つあります。社会全体からソーシャル・キャピタルを見る見方と、個人の資産として見る見方。したがって、その見方によって計測の方法も変わってきて、その内容も変わってくるということになります。

それからColemanの定義、これは社会教育学です。一時、シカゴ大学でBourdieuとも一緒に研究されたようですが、Colemanはアメリカの教育に多大な影響を与えた泰斗です。これは1990年の本の引用ですが、1988年の論文には「Social capital is defined by its function / ソーシャル・キャピタルというのはその機能によって定義されるものであって」、「It is not a single entity, but a variety of different entities having two characteristics in common / それは1つのentityではなくて、2つの特徴を共有する多様な異なったentityを意味する」。すなわち、「They all consist of some aspect of a social structure, and they facilitate certain actions of individuals who are within the structure / それらはすべて、社会のある構造から成っている。それはその構造の中にいる個人のある種の行動を

容易にさせるものである」ということです。

それから、世銀グループには社会学者であるMichael Woolcockがいます。世銀ではいままで多大なインフラの投資を援助してきました。アフリカはようやく立ち上がってきましたが、それまでの長い間、取り残されてきました。最貧国はずっと最貧国のままだったのです。そのような現状を見て、いままでのやり方が悪いのではないかという反省があり、そこで世銀グループはソーシャル・キャピタルというものを取り上げてきたという流れがあります。

その中でWoolcockは、「Social capital refers to the norms and networks that facilitate collective action / ソーシャル・キャピタルというのは協調的な行動を容易にさせる規範やネットワークである」としています。

(スライド8ページ上段) 定義の1つに、社会学のネットワーク論の人たちの定義というのがあります。これはLin Nanの定義ですが、社会学で有名なグラノヴェッター (M.Granovetter) という先生がいて、社会学と聞くと、どうしても「embedded (埋め込まれている)」という観念で使われます。

「Resources embedded in a social structure which are accessed and/or mobilized in purposive actions / ある一定の目的を持った行動において動員される、あるいはアクセスされる社会のストラクチャーの中に埋め込まれたリソース」という具合です。

それから、このネットワーク論から出てきてビジネススクールで教えている人たちがいます。ネットワークですから、結構企業の中の応用の話があります。ビジネススクール学派と言ってもいいような社会学の人たちがいて、ミシガン大学のBakerという人の定義ですと、「個人的なネットワークやビジネスのネットワークから得られる資源」ということになっています。

2000年にOECDの会議がありまして、その会議の結果をまとめた本にソーシャル・キャピタルの定義が書かれています。そこでは、「Network together with shared norms, values and understandings that facilitate co-operation within or among groups / 共通の規範、価値観、理解を伴ったネットワークで、グループの中あるいはグループ間の協調を容易にさせるものである」と定義づけられて

います。

それから、私の定義は「心の外部性を伴う信頼・規範・ネットワーク」としました。先ほど申し上げましたが、必ず社会的文脈の上に成立している。その社会の中の位置に応じて違ってくる。市場に内部化しないからこそ価値がある、心を通じた外部性、高いスピル・オーバー効果がある、ということを行っています。

(スライド8ページ下段)なぜソーシャル・キャピタルというものを言い出したかということ、経済学というのは大変立派で素晴らしい学問だと思いますが、利他的な行動のところはいろいろな人がいろいろな試みをしています。「利他性の研究」という論文もたくさんあります。経済学ハンドブックというものがあまして、その中にもありますけれども、やはりミクロ経済学の体系の中では弱い印象を受けます。

それから、コミュニティ。個人と企業を扱うのはいいのですが、個人と企業を扱って、それにはまらないものはみんな政府になり、コミュニティというものがすごく弱い。扱い方があまりうまくないのです。

所得分配というのも、経済学者としてもものすごくセンシティブにこの問題を取り上げられる先生方はたくさんいますけれども、大きなミクロ経済学の枠組みの中では、所得分配というのはなかなか扱いにくいというか、「問題ではない」という先生方もいます。

大阪大学の竹文雄先生は私のゼミの後輩に当たる先生で、いま、大活躍されています。所得分配の実証研究の第一人者で、彼などは明確に「所得分配というのは経済学の問題ではない」と言います。実際、意外に思われるかもしれませんが、主流派の先生方の議論を本当に突き詰めていけば、やはりそういうことになると思うのです。スティグリッツなどはいろいろなことをちゃんと言っていますけれども、経済学の大きな体系の中にはなかなかうまく入らない部分はどうしても出てくるのではないかと思います。やはり経済学というのは弱い部分があるのです。

(スライド8ページ下段)そういう話を聞いていたときに、2002年の「日本

経済学会」の全国大会で、奥野先生が会長講演をされ、「これからは社会学と融和していかなければいけない」とおっしゃったのです。人の心もちゃんと関数の中に入れてこうと言われて、本当にそうだなと思いました。

細かい話になりますが、人の心を関数に入れるというのは実は前からあって、経済学では、個人の効用の最大化、企業は利潤の最大化であり、個人の効用関数の中に他人の効用を入れるというのは昔からあることです。そのアナロジーなんですけれども、なるほど、やはりその辺はもう少し考えたほうがいいのではないかと思います。

私は銀行に30年間おりまして、調査研究は10年ですが、最後の2年間は設備投資研究所というところにおりました。それまでは外資系企業の融資が結構多く、電力と外資系企業の融資なのですが、法律と経済と社会的な動き、そういうものを一体化して考えないと実際には何もできない、何もわからないという思いを強くしていました。いま、私は法学部におります。たまに、経済の教員なのになぜ法学部にいるのかというご質問をいただくのですが、それは、法学部の中の政治経済学科ということで、政治と経済と法律を三位一体で考えるというのが非常に魅力的だったからです。

ですからソーシャル・キャピタルも、社会学と経済学とその他のものを合わせて学際的に活動することができるのです。しかし、学際的な活動というのは実は結構難しいのです。私みたいに学界に新しい人間が申し上げるのも憚られますが、概念というのは必ずもともとそれをつくった大先生がいらっちゃって、その概念を使うときは、その大先生の名前を引用したり論文を引用しなければ、もぐりということになります。そうすると、「 の によれば」「 の とか」と言わなければならないことになります。

例えば「社会的共通資本」というのは宇沢先生の十八番なわけですけれども、「宇沢弘文先生の社会的共通資本」と入れたほうが安全です。設備投資研究所は宇沢先生が顧問でいらっちゃったので、私ぐらいが使うまではまだ許してもらえるのでしょけれども、何もなしで社会的共通資本と書かれると、宇沢先生はどういう反応をされるかというのを考えるわけです。しかし、ソーシャ

ル・キャピタルというのはずっと昔からある概念で、「僕の言葉だ」という主張される人がいないのです。そういう意味で学際的な活動をしやすい、「多分野にわたる問題意識を共有できる便利な概念」なのです。

(スライド9ページ上段)当然、研究の潮流というのは、これだけ幅の広い話になってしまいますので、非常に多岐にわたります。最初にご説明したのは政治学のPutnamですが、政治学の方々は、もともとネットワークで投票行動の分析とかそういう話になると、ネットワーク論とかそういう手法に近くなります。

それから当然、社会学です。Bourdieu、Colemanは教育学で、Linは正統派の社会学です。

経済学はあとにしまして、経営学もあります。経営学は社会学の分派でネットワーク論というのがあります。これは1950年にバーンズという人が、ノルウェーの一島内のキリスト教区における人間関係を調べて、そこでネットワークという概念を確立し、そこからスタートして50年の歴史があります。

それがさらに計量的に対応していくという形になりまして、シカゴ大学ビジネススクールのBurtが一番有名ですけれども、それからミシガン大学のBakerなど、この流れはたくさんいらっしゃいます。

それから、次回ご説明しようと思いますが、最近のホットイシューは実は社会疫学で、健康にすごく影響してくるという理論です。この議論では、イギリスのWilkinsonやハーバード大学のKawachiが、社会疫学で1つの時代をつくりました。

これらに比べて、経済学はどちらかというともだまだ劣後であると言えます。しかしようやく、1997年にアメリカの学会誌にKnack and Keeferの論文が大々的に取り上げられました。

2002年には、Glaeserとありますけれども、イギリスの王立経済学会の『The Economic Journal』でシンポジウムを行い、その「ソーシャル・キャピタル特集号」が出ています。そこの中の論文の1つです。それから、一橋大学の荒井先生が、かねがね「信頼」というものを扱っていらっしゃいます。

そういう流れでいくと、Glaeserは純粹に設備投資のアナロジーとして投資関数を設定して、制約式を置いて、ラグランジュの乗数法という、典型的な昔ながらの効用の最大化、あるいはリターンの最大化を展開していくという論文を書きました。これに準拠して日本でも最近、若手の方が論文を書いております。

もう1つは、ゲームの理論です。協調的なゲームというのがありまして、繰り返しのゲームでいくと、人間性の本質は基本的には協力することに意義を見出す。そういうことで実験を多用しているグループがあります。

それから、全要素生産性の決定要因の実証研究をやっているグループがあります。

このように、経済学の中でもいくつかのグループがありまして、ゲームの理論以外にも実験経済学がこれに関わってきたりと、本当にいろいろな方が扱っているのです。

(スライド9ページ下段)ただ、基本的な構成要素はネットワーク、即ち行動規範 - 互惠性 (reciprocity)です。何かやったら、すぐにではないにしてもそれが返ってくる。社会規範・共通の価値観というのを入れる方もいらっしゃいます。それから、信頼です。

ただ、信頼についてはいろいろな議論があって、ソーシャル・キャピタルの結果で、ソーシャル・キャピタルそのものではないのではないかと。実際の信頼と、「信頼に値する」ということは違うのではないかとという議論があります。

(スライド10ページ上段)このように、ソーシャル・キャピタルは大変広い分野を扱っており、議論の混乱が相当見られるということで、私はちょっとそれを整理した論文を書きました。

縦軸は、上に行けば社会全体を扱うもの、下に行けば個人の問題、ミクロと書いています。横軸には価値観と書いてありますが、cognitive (認知的) ということで、要するに人の心の中の話になってきます。左のほうは、人の心の中のことではあるかもしれないけれども、ネットワークは社会構造で、絵に描けます。調べ方はいろいろありますが、そういう1つの面にとらえられるものと

そうではないものを横軸にとってみました。

右上に、社会全般への信頼・規範と書いてありますけれども、こういったものはマクロの価値観、認識的・認知的なものですから、これは公共財としてのソーシャル・キャピタルということです。逆に左下の、個人間等のネットワークというものは私的財としてのソーシャル・キャピタルということです。

真ん中に、会社とか地域などの一定の枠の中で信頼・規範というものがあります。そういうものはクラブ財としてのソーシャル・キャピタルとして、準公共財としてとらえられるのではないのでしょうか。

ガバナンス関連の成文法と規制とありますが、マクロで社会構造でちゃんと書いてあるようなものがあります。そういったものはソーシャル・キャピタルには入れておりません。

それから、個人のレベルでのある特定の組織に対する信頼のようなものがあり得るのではないかという部分がありますけれども、私は、むしろそれはネットワークの外部性というところで整理してしまって、右下には何も入れておりません。

(スライド10ページ下段) ソーシャル・キャピタルを財として見ましたが、これにはさまざまな類型があります。1つは、結束型(結束強化型)と橋渡し型です。ボンディングとブリッジングと言っています。同じバックグラウンドを持つもの同士のネットワーク、例えば地縁組織、血縁組織、同窓会など、もともと何らかの共通性がある集まった人たちの中に存在しています。これはボンディングなソーシャル・キャピタルです。

それから、特定の目的を持ったNPOなど、バックグラウンドが違ってても何か目的を共有しているものがあります。こちらはブリッジングなソーシャル・キャピタルです。

ネットワークでいきますと、閉じたネットワークと開いたネットワーク。これはいろいろな性格の違いが出て、特に規範が働きやすいという意味では、閉じたネットワークのほうが圧倒的に規範が働きやすいのです。

実は、社会学では「紐帯(social tie)」ということを言います。1972年か73

年にハーバード大学のグラノヴェッターが、博士論文で「人々がどうやって職業を見つけているか」という実証研究を行い、親戚とか昔からの知り合いという強い紐帯ではなくて、むしろ、「ちょっと知り合いただだけ」の人から仕事の紹介を得ているという、「弱い紐帯の有効性」という議論をしました。実証研究のところだけ有名なのですが、その前の論文を読むと理論的にもきちんと書いてあります。これはみんなの注目を集めて、その後、追試の実証研究もたくさん出て、グラノヴェッターの主張は正しいということになっています。

スモールワールド現象というのはちょっと違うのですが、弱い紐帯をたぐっていくと世界中の人とつながるといのは、既にお話いたしました。

(スライド11ページ上段) 次の「開いたネットワークと閉じたネットワーク」といのは、Colemanが「Social capital in the creation of human capital」という論文の中で提唱しました。彼は中学校、高等学校のパフォーマンスを調査したのです。すると、カトリック系の学校のほうが、公立学校よりも圧倒的に中途退学率が低かったのです。この実証研究は、BとCが学生で、AとDはそれぞれの親としたときに、一般的な普通の公立学校の場合、学生であるBとCは学校で知り合いでも、その親であるAとDは知り合いではない - - (図は)。このような世界は、親同士の規範が徹底しにくいのです。

ところが、カトリック系の学校はというと、信仰を共にして、いろいろな活動をよく一緒にしているとすれば、学生であるBとCが知り合いで、かつ親であるAとDも知り合いである場合が多いと考えられます。このような世界のほうが圧倒的に規範が働くので、中途退学しにくいということになります。Colemanは、そういう議論を展開したのです。つまり、閉じたネットワークといのはいろいろ弊害もあるということですが、規範を貫徹させるという意味では非常に有効だという議論です。

(スライド11ページ下段) 先ほど、閉じたネットワークが有効だと言いました。ところが、閉じたネットワークだけではダメだという議論があります。1990年に出版された『Structural Holes』の著者Ronald Burtはこの本の中で、そう論じています。

ここでは、大きなグループのA、B、Cがありますが、ジェームズとロバートの持っている紐帯の数は同じです。しかし、ジェームズはBというグループの中の人間としかつながっていません。ロバートはBに属しているけれども、Aのグループ、Cのグループ、両方につながっています。

Burtが言うには、ロバートから例えば7という紐帯に線が行きます。これに意味がある。こういう紐帯を張ることに意味があり、この紐帯の価値がソーシャル・キャピタルであると言うのです。ですから、閉じたネットワークではなく、それぞれのネットワークの間に紐帯を張ることがソーシャル・キャピタルの意味であるとのこと。

(スライド12ページ上段) 彼はこの実証研究を、いくつかの組織でいろいろと行いました。ネットワーク制約で構造的隙間が多い、要するに紐帯を張る機会が大きいほうが彼らにとってはいいわけで、これは横軸の左です。横軸の右側に行くほど、そういう隙間が減ってくるということです。

Aはある会社の勤務評定を分析した結果です。違うグループ間と紐帯を張っている人ほど「優」の評価を受ける確率が高く昇進も早いし、多額のボーナスをもらうということを言っております。

要するに、他の違うグループとの間にネットワークをつくった人のほうが、人事評価も高く、昇進も早く、ボーナスもたくさんもらえますという、ビジネススクールならではのようない実証研究を行いました。

下のBというのは、クオリティ・コントロールのチームの成果の認知度です。同じことをしても、よそのグループとのネットワークが高いほうが一般的な認知度が高い。フランスの企業の給料を調べると、やはりそういうことがあるそうです。ボーナスもそう、ということになります。

ただ、もとのデータは完全に隠れているので、追認のしようがありません。(スライド12ページ下段) ただ、次のところを見ますと、Colemanは「閉じたほうがいい」と言うのですが、Burtは「橋渡しをするほうがいい」と言います。それでは一体どこで折り合うのかということですが、右上のA アメーバのように書いてありますが、色がついているところは社内です。社外では閉じて

いるけれども、外に対してうまくネットワークを張っているというのが一番いい。そのどちらもないものが一番悪いということになっています。

左のDというのは、社内の結束は悪いけれども、外に対してはネットワークを張っている。これは、多様な視点・技術・資源を持ったばらばらな集団ということ です。

右下のBというのは、社内で結束しているけれども、社外のネットワークというのは、お互い知り合いの人たち同士とネットワークをつないでしまっている ので、冗長である。冗長というのは、新しい資源として得る部分は他の人と行ったほうが いいだろうという「単一の視点・技術・資源を持った凝集的な集団」ということ になります。要するにColemanの提唱した、社内での閉じたネットワークと、社外での開いたネットワークを持つのがいい。そういう議論を しています。

これは日本の先生もやっております、一橋大学の西口敏宏先生は2007年に『遠距離交際と近所づきあい』という本を出されました。近所づきあいという のは要するに社内、遠距離交際というのは外に張り出している、そういうものをうまくバランスをとることが大事だということを論じています。

(スライド13ページ上段)大きな疑問として、結局何をどう測るのか。測れないのだったら学問にならないだろう、実証研究なんかできないのではないかと いうことです。

しかし、多くの研究者たちはいろいろな研究を行っています。例えば、公共財とクラブ財と私的財がありますが、公共財としてのソーシャル・キャピタルについては、シカゴ大学で「General Social Survey (GSS)」をずっと以前から 行っています。

その中に「一般的に言って人は信頼できると思いますか、それとも用心するにこしたことはないと思いますか？」という質問があります。これは、公共財としての信頼を測るという典型的な定番の質問になっています。

もともとこのような国民性の調査というのは、戦後、日本での天皇制の問題があったことから、GHQが日本の国民性を調べ始めたのがきっかけです。日

本では、統計数理研究所がずっと行っています。この信頼に関する質問自体は、アメリカから日本に逆輸入されまして、国民性の研究の中でも1970年代初めの調査の中で聞いています。ただ、5年に1回ですので、まだ5回しかデータが出ていません。

それから「世界価値観調査」は、最近では60カ国近くになっているのですが、この調査の中にも同じ質問があります。

また、大阪商業大学が2001年から東大の社研と協力して、21世紀COEプログラムで『日本版総合的社会調査(JGSS)』を行っていますが、その中にも同じ質問があります。ただ、この場合「一般的に言って人は信頼できると思いますか、それとも用心することにこしたことはありませんか？」という質問は、実は大変問題があるのです。例えば「一般的に言って人は信頼できると思いますか」と言うと、7割ぐらいの人が「信頼できる」と答えて、「用心することにこしたことはないと思いますか？」と聞くと、7割ぐらいの人がそうだと答えるのです。

これは非常に問題があると以前から言われているのですが、上の3つは両方聞いています。日本版総合的社会調査の場合は、「人は大抵の場合、信頼できますか」と、前半だけで止めています。これは相当大的な違いです。

それから、クラブ財としてのソーシャル・キャピタルの計測として、世銀方式があります。これは基本的には面談です。コミュニティの人と面談して、大変詳細な質問票を用意して聞くという方法です。

ネットワーク分析というのは、コミュニティ全体の人を悉皆調査して、どのような人間関係があるかという分析を行います。これは、ソシオメトリック測定法と言われているのですが、社会に中心を置いて見るネットワーク調査ということとです。

それから、統計データでインデックスをつくるという方法があります。Putnamや大阪大学の山内直人先生などは市民活動インデックスをつくっておりますけれども、そういう方式です。これは、例えば投票率やNPOの参加率など、基本的な具体的な統計を使ってとらえようとするものです。

それから、個別の人に調査票を送ってアンケートに答えるもの。これは内閣府の国民生活局が2002年に行い、2004年は経済社会総合研究所が行いました。2007年は、日本総合研究所がちょっと違う形で行いました。2002年、2004年の調査は日本総合研究所が受託して行ったものです。

要するに、データをそれぞれたくさんつくっていくというのが重要なのです。2002年は4,800ぐらいデータがあり、2004年が3,000で、2007年も3,000です。時系列のデータが少ないものですから、そういうデータをつくっていく。2008年も日本総合研究所と私が行う予定になっています。

私的財としてのソーシャル・キャピタルの計測、これは「実験」です。例えば15ドル渡して、相方がいて、その相方にいくらかあげなさい。5ドルなら5ドル渡すと、それを10ドル、倍にして相方に渡す。その相方が返してくる。どのくらい返してくるかというような実験を行っています。

それから、ネットワーク分析です。この方式には、Name Generator、Position Generator、Resource Generatorの3つがあります。

(スライド13ページ下段)先ほど、ソーシャル・キャピタルというのは3つあると言いましたが、測定方法としては、国民性の研究みたいなものは先ほどの公共財のソーシャル・キャピタルで、世界価値観調査というのは政府に対する信頼などを聞いていますので、縦に置いています。それからネットワーク調査。真ん中にPutnamのソーシャル・キャピタル・インデックス、山内の市民活動インデックス、内閣府・日本総研の調査とあります。ゲーム理論や実験というのは、北海道大学の社会心理学の権威である山岸俊男先生が行っていらっしゃいます。

(スライド14ページ上段)今日は、付属資料で、どんな質問票で聞いているかということをお配りしております。時間があればそちらに入りますが、せっかくですので、Putnamが一体どういうことを行ったのかということについてお話をします。

Putnamは1993年の『Making Democracy Work』の後、1995年に、アメリカについて「Bowling Alone」という論文を書きました。それを大幅にリニューアル

ルして、データを強化しまして、2000年に『Bowling Alone』という本を書きました。これは『孤独なボウリング』ということで、日本でも翻訳がようやく6年後（2006年）に出版されました。もとの『Bowling Alone』というのは500ページの本です。それにまた注を入れて訳したというのは大変な話です。

ちなみに、Burtの『Structural Holes』（1992年）というHarvard University Pressから出た本は、日本版の翻訳が出るまで14年かかっています。『Bowling Alone』はそれに比べると、わずか6年で出ました。しかしながら、社会学というのはそんなもので、本当に翻訳が出ないのです。『Bowling Alone』は2000年に出て、一世を風靡したベストセラーになった本です。

その中にどんなことが書かれているかといいますと、まず『Bowling Alone』という表題ですが、アメリカではボウリングリーグをつくってお互いに競技し合うというのが一般的なボウリングの楽しみ方です。縦軸は、成人男女1,000人あたりに占める米国ボウリング協議会、女性ボウリング協議会の会員数です。ピークは男性の場合は60年代前半です。アメリカは何でも60年代前半が1つのピークですが、女性は70年代の後半がピークです。そのあとは見事に減りまして、みんな一緒にボウリングをしなくなってしまいました。だから「Bowling Alone」なのです。

私もよくわかるのですけれども、まだ学生の頃にアメリカでホームステイをしていますと、田舎町では、仕事が終わるとみんなボウリング場に行って、何か食べながら、話をしながらボウリングを楽しんでいる。あるいは小さな野球場があり、そこで地元の会社同士のベースボールなどの試合を、何か食べたりしながらやっているわけです。そういうことをしなくなった。人と人との出会いがものすごく減ってきたことを象徴的に言っているのが、この「Bowling Alone」の表なのです。要するに、人と人とのつきあいがものすごく希薄になってきた、ということを言っているのです。

これはたまたまボウリング場の会員のデータですが、Putnamは、これ以外にもあらゆるものについて、社会的参加と市民活動が希薄化しているというデータをさんざん出すわけです。60年代から90年代にかけてそういう社会的参加

が落ちているというデータ、PTAに関しては特にですが、これでもかというほど次々と繰り出してきています。

(スライド14ページ下段) それを受けて、「Putnamによる州別ソーシャル・キャピタル指数」というものをつくっています。ソーシャル・キャピタル指数は何でつくっているかというのは、付属資料の4枚目に統計的な数字を集めて出しています。それを統合したのが州別のソーシャル・キャピタル指数です。

これで見ると、非常に高いというのは北のほうで、南のほうは薄い。これはアメリカで「サザン・ホスピタリティ」と言われています。いまは下火になってしまいましたが、ジョージア・アトランタを拠点にしていたデルタ航空は、乗るとすごく親切なのです。ユナイテッドなどと比べると全然違うのです。デルタ航空では、荷物を置くところがなくて途方に暮れていると、すぐにキャビンアテンダントが来て場所を探して入れてくれるなど、そういう印象とこれはすごく違うのですけれども、南部は薄いといえます。もともと人種差別が厳しかったところのほうが、ソーシャル・キャピタルでは問題があるということにも読めるかと思います。

それから、ソーシャル・キャピタルが厚いといっても、大都市圏ではなく人口がすくないところで厚いことが読み取れます。モンタナとかワイオミングなどで、そのような感じになっております。

左のほうであいているのはネバダですが、ネバダは何となくわかる感じがします。ユタはモルモン教で厚いと考えられます。

よくこれほどきれいに差が出たなという印象ですが、ともかく州によってすごく違うということです。実に驚くことですが、これでいろいろなものを説明してしまうわけです。

(スライド15ページ上段) 教育とソーシャル・キャピタル・インデックスというのはすごく関係しているのだそうです。Putnamはインデックスをたくさんつくっているのですが、Educational Achievement Indexというものをつくって、それと社会関係資本指数を比べました。それぞれの「点」は州です。見事に右側に線になっているのです。

B あれがネバダですか。

講師 ネバダは左のNVです。MSはミシシッピ、GAはジョージア、LAはルイジアナ、ALがアラバマ、SCがサウスカロライナ、WVがウェストバージニア、NCがノースカロライナ、KYがケンタッキー、TNがテネシー。

B これはダコタですね。サウス(SD)とノース(ND)。

講師 VTがバーモント、MNがミネソタ、MTがモンタナ。

B きれいに相関していますね。

講師 驚くべき表ですね。Putnamは、アシスタントを500人ぐらい使い、億単位の費用をかけて調査を行っています。とにかく読むと圧倒されます。ですから、ソーシャル・キャピタルの本を書くとどうしてもPutnamの引用が多くなってしまいます。

(スライド15ページ下段)次は「犯罪とソーシャル・キャピタル」です。殺人率ということです。非常にきれいにいっております。どうでしょうかね。

C 暴力犯罪というのはやはり殺人が多いですか。

講師 これは殺人率です。刑法犯もとっていたと思いますけれども、それでも同じです。

(スライド16ページ上段)次は、健康度です。それから年齢調整済み死亡率、これも同じです。社会関係資本指数が高いほど健康インデックスが高い。社会関係資本指数が高いところほど死亡率が少ないということになっていまして、ここについては次回、より細かくご説明させていただきたいと思います。

B この2つは面白いですね。サウスダコタとノースダコタ。

講師 ダコタというのは、大統領の像を刻んだマウント・ラッシュモアがある田舎です。ただ、これはそういう意味ではいろいろ議論のあるところだと思います。

(スライド16ページ下段)次は脱税とソーシャル・キャピタル。内国歳入庁 (Internal Revenue Service)の刑事付託・有罪判決ですが、やはり社会関係資本指数の高いところは脱税する人が少ないということです。

B 先ほどの相関性ほどは認められないですね。

講師 どうでしょう。異常値をとってしまうと結構きれいになるのかもしれませんが。例えばネバダとかウェストバージニア州とか、非常にきれいに出ています。

これは、いろいろな研究者が国別にもやっています、どういう国を対象にするかというのは、例えば中国などを入れてしまうとすごくフィットが悪くなるのです。それで、中国を外してやってしまうという研究者もいます。

C 異常値ですね。

講師 ええ。例えば、私も日本の都道府県でやっていますけれども、沖縄、北海道というのは異常値を示しやすいのです。必ずアウトライヤーというのが出てきます。

B 沖縄というのは、どんな数字をとっても一筋縄ではいかないですね。

講師 そうです。沖縄というのは不思議ですね。

(スライド17ページ上段)次は、経済的平等とソーシャル・キャピタルです。

所得分配の平等性とソーシャル・キャピタル。これは次回にご説明させていただきたいと思いますが、社会関係資本と経済的平等性は両立するということです。普通、ジニ係数というと、1になればなるほど格差が大きく、ゼロに近いほど格差が少ないということですが、これはその逆数をとっています。

B 所得水準も。

講師 所得水準を入れるというのもあります。所得水準というのは基本的な人間環境の指標として、ある程度所得水準の高いほうが、そもそもソーシャル・キャピタル、規範というものは維持できるだろうと。その生のデータを入れて回帰分析を行うものもあります。私もそれをやっていますが、いまひとつですね。

(スライド17ページ下段)次は、内閣府調査におけるソーシャル・キャピタル指数。これは今年、私が日本総研と行います。どんなことを聞いているかというと、「つきあい・社会的交流」「信頼」「社会参加」ということです。

つきあいと社会的交流指数とは、近所づきあい、近所でどの程度のつきあいがあるか、つきあっている人の数。それから社会的交流というと、友人・知人との職場外でのつきあいの頻度、親戚とのつきあいの頻度、スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況。

信頼指数は、「一般的に人は信頼できると思うか」。それから、近所の人々への信頼度、友人・知人への信頼度、親戚への信頼度。

社会参加指数というのは、地縁的活動への参加状況。ボランティア・NPO・市民活動への参加状況、寄付の状況。

内閣府の国民生活局が2003年に行いましたが、山内先生や学芸大学の田中敬文先生らが行っています。

(スライド18ページ上段)これは2002年だったのですが、2004年には経済社会総合研究所が行いました。2002年はサンプル数3,878ですが、その中にはWeb調査も入っています。Web調査というのは問題がありますけれども、コス

トが安いのです。

2004年もやはりWeb調査ですが、サンプル数3,000。2002年の場合は都道府県別のソーシャル・キャピタル・インデックスが出ていて、もとのデータが公表されていたのですけれども、2004年調査の都道府県別データは公表されていません。なぜかという、鳥取、島根はサンプル数がものすごく少ないからです。10いくつとか、そういう次元の話になってしまって、結局、2004年調査の都道府県別データは出さなかったのです。内閣府からデータをいただいて、私が2002年と2004年をまとめてつくりました。それでも少ないです。サンプル数6,878です。2007年には日本総研がプラス3,000を行いました。そのデータをまとめると、サンプル数9,878ということになりまして、さらにその指数をまとめてつくりました。

(スライド18ページ下段)これは平均をゼロに置き、標準偏差が ± 1 で各都道府県の水準を見えています。そうすると、北海道と沖縄が平均以下ですが、大体、平均以下のところは大都市圏です。これはPutnamと同じですね。首都圏と中部圏と関西、それから福岡。高知、沖縄は少し異常といえは異常です。あとは、山形は少し低いのですけれども、大体の地域は平均以上。熊本は若干異常値です。

C 一番低いのは東京ですか。

講師 そうです。

B 鳥取、島根は異常値でしょうね。

講師 これはそれぞれサンプル数が40いくつしかないからと考えられます。10万以上の母集団の場合にはやはり500人以上サンプルがないと - - 逆に言うと、1,000万でも500人でいいということですが、そのくらいサンプルを集めないといけないということで、毎年毎年、少しずつデータを付け足すことが重要

です。

これを北海道の人に見せると、北海道はこれでいいんだ、確かにこうなんだとおっしゃるんですね。沖縄も、まあ、こんなもんじゃないかということのようで、いろいろなところから移住してこられて、それぞれの移住者がそれぞれのコミュニティをつくっていますので、そんなに行き来がないということかもしれません。

それで、次回に説明いたしますが、Putnamはいろいろな作業を行いました、ほとんど同じことをこれで行えないということはないのです。問題はあるけれども、同じような絵が描けるといことです。しかし、それはどういうことを意味しているのかというのを考えなければならないし、そのデータの正当性についても検討しなければならないと思います。

ご用意したのはここまでですが、付属資料の3枚目に表 - 2 というのがあります。これは、日本版総合社会的調査におけるソーシャル・キャピタル関連質問項目です。「一般的に、人は信用できると思いますか」「人間の本性について、あなたはどのようにお考えですか」、これは「善である」「悪である」と、スケールで書きます。それから、いろいろな組織に対する「信頼」というのも聞いています。調査票は2種類あり、調査票Bではこれは聞いていないのですが、調査票Aというので聞いております。

次の表 - 3 は、Putnamの「Bowling Alone」でも社会関係資本の測定に使ったデータです。例えば「コミュニティ組織生活の指標」で、前年に地域組織の委員を務めたかどうか、何人ぐらいいるか。それから「公的問題への参加の指標」というのは、大統領選挙での投票率など。「コミュニティボランティア活動の指標」というのは、人口1,000人当たりの非営利団体の組織数。その下の「インフォーマルな社交性の指標」、これは社会調査によるものですが、「友人を訪ねるのに多くの時間を使う」。それから「社会的信頼の指標」です。時系列の指数もつくってありまして、そこにあるようなデータで行っております。

表 - 5 の、世銀面接調査方式というものは、ここにあるような非常に詳細なことを27項目聞いていますが、これは簡易版です。

表 - 6 は、山内先生がつくった「市民活動指数の内訳」です。NPO 法人シェア、非営利組織シェア、非営利雇用のシェア、寄付指数、ボランティア指数。ここは信頼に関することは一切聞いていません。

表 - 7 は、先ほどお見せした内閣府調査における質問概要です。

表 - 8 はコミュニティ調査で聞いている例ですが、『The New England Journal of Medicine』に出ていたもので、近隣の景観、歩く環境、健康的な食品のアクセシビリティ、安全性、犯罪、社会的一体感、近隣の活動に対して質問しています。これは次回に申し上げますけれども、この質問状で東久留米について調べたのがありまして、私の解釈では、これは結構面白い結果になるのではないかと思います。

それから、個人のリソースとしてのソーシャル・キャピタルとして3つあると言いましたが、表 - 9 はName Generatorの例です。その人に「親密な相談相手は誰ですか、5人挙げなさい」などと聞くわけです。次にbやcがありますが、それは飛ばして、表 - 10にいきますと、今度はPosition Generatorの例です。Name Generatorというのは分析するのが結構大変なのです。Position Generatorというのはもう少し簡単に、コストも安く行えます。

そこにあるように職業のリストを挙げて、この中で知っている人はいますかとか、知人とかそういうので知っている人はいますか、と聞いています。実はこの職業リストで社会的な威信の点数をつけています。最も威信度の高い知人は何だったかということで、その人のソーシャル・キャピタルの価値を測る。それから、最も威信度の高い大学の教員 - - 本当に威信が高いかどうかはわかりませんが、一応高いことになっています。あと、大企業のオーナーも高いです。それと一番低い人と知り合いの幅があります。その幅を、その人のつきあいの幅としてやるとか、知っている人を集めて点数を足し上げていくとか、個人の資産としてのソーシャル・キャピタル調査を行う場合には、わりあい簡単です。

表 - 11・Resource Generatorというのは、どういう人を知っていますかとか、日曜大工をやってくれる人とか、専門家のアドバイス、個人的なスキル、問題

解決のためのリソース、そういったことを聞いています。

いずれも、時間とおカネの問題で最も簡単にわかるようにしたいということで、いろいろな手法でやっております。

今日はそんなことで、大変駆け足になりましたけれども、次回は実証研究をご紹介させていただこうと思っております。

B どうもありがとうございました。大変面白い話でしたので、いろいろ質問させていただきたいのですが、最初に私からいくつか基礎的なところでお伺いしたいと思います。

まず、我々の認識を確認する意味で、ソーシャル・キャピタル、いわゆる社会関係資本、制度資本、社会的共通資本、この3つは同じことを言っているのか、どう違うのか、最初に概念整理をお願いできませんか。

講師 社会的共通資本というのは宇沢先生がおっしゃられていることですが、社会インフラと制度資本と環境、その3つで - - 最近の本ではもう1つつけ加えられましたけれども、そういう話で、ソーシャル・キャピタルは含んでおりません。宇沢先生も明確に「ソーシャル・キャピタルは含んでいない」とおっしゃっています。

宇沢先生のSocial Common Capitalという言葉が最近使われ始めていますが、それは基本的な社会インフラ（道路や橋）。制度資本というのは、例えば教育システムとか、最近では医療もそうですかね、そういう基本的な制度としてとらえるということです。

B 例えば行政の仕組みというのも入るのですか。

講師 行政の仕組みは結果的には入っています。それから「環境」です。この3つでスタートされたのですが、最近の英語で出された本ではもう1つ入っていました。「ソーシャル・キャピタルとは違う」とおっしゃっています。

これは私が言っているだけではなくて、宇沢先生も明確におっしゃっています。

ですから、制度資本は宇沢先生の社会的共通資本の1つです。ソーシャル・キャピタルは基本的には人間関係という文脈の中でとらえることが多いので、そういう意味では別の視点、次元が違うと思います。

B ハードの社会資本が入っているのは社会的共通資本だけと考えていいですか。制度資本とソーシャル・キャピタルはソフト。

講師 因果関係でつながりがあるという意味では制度があるのですが、それ自体としてはとらえていないです。ですから、社会に対する一般的な信頼と互酬性の規範と、それを裏付けるという考え方と、そうではなくて独立に扱う考え方によるネットワーク。そういうものが協調的な行動を生み出す効果があるということです。

B いまのお話をお伺いすると、いま一番勢いが盛んなのがソーシャル・キャピタルで、制度資本は一時、随分もてはやされたのですけれども、いま、ソーシャル・キャピタルに勢いを削がれている感じを受けましたね。

講師 ソーシャル・キャピタルは全然勢いはないです。

B 我々は初めて聞いたせいかもしれませんね。

講師 社会学ではすごく勢いが出てきていますけれども、経済学では完全な異端扱いで。

B ただ、今日お伺いしたのは、中根千枝をむしろ数量化しているという印象を受けたのですけれども、どうですか。

講師 社会学ではソーシャル・キャピタル抜きでは学界では話ができないというふうになっています。経済学はちょっと正面から挑みかかるような部分があるので。

C 宇沢先生のは、Social overheadという、いわゆる箱モノが1つあるわけですね。

講師 最初に宇沢先生が社会的共通資本と言われたときは、Social overhead capitalと訳されていたのですが、最近ではSocial common capitalと言い始めて、3年前の本からそうになっています。そして、Social common capitalで何か1つ追加されたのです。ちょっといま忘れてしまいましたが、Social overhead capitalとおっしゃっていたときは、まさに箱モノと、それプラス「環境」です。

B 我々がSOC、SOCと言ったときは……。

講師 ソフト・ロー（Soft law）というのがありますね、規範みたいなもの。そういったものと制度資本というのは本当はつながってくるので、国際法などは成文法ではないものですから、もともと1つの規範ですね。制度資本とソフト・ローみたいなところはつながっているから、そうなるとソーシャル・キャピタルも実はかなりつながっている、と言えます。最近、法律の世界でソフト・ローというのを一生懸命勉強している人たちがいます。

B ちょっと戻りますが、ソーシャル・キャピタルとTFPというのはそこに反映してくるのですか。

講師 それは次回お話しさせていただきますけれども、基本的にはソーシャル・キャピタルがちゃんとあれば取引コストが軽減される。余計なバックグラウンドを調べたりする必要がない。「あの人は信頼できるから契約する」

ということになります。何をされるかわからないからといって、弁護士を入れて契約書を一生懸命やっていたら大変な労力になって、結局は効率が失われる。やはり取引コストが圧倒的に少ないだろう、そういうことが基本的にはありません。それ以外の議論もたくさんありますけれども、主なものはそれです。

B 特に企業、会社の中のソーシャル・キャピタルとすると、アメリカと日本の仕事の仕方が違いますよね。アメリカの場合、モジュラータイプで1人ひとりが分かれて部屋で秘書を使ってやっている。日本の場合はかなりネットワークでやっている。そのこのところの違いというのはここの中に影響してきますか。

講師 「大幅に影響する」という議論をされる先生はたくさんいらっしゃいます。先ほど申し上げた西口先生や、関西大学の安田雪先生がいらっしゃいます。ネットワーク重視の先生方はみんなそのような議論で、日本とアメリカはやはり違うという議論をされています。

ただ、そうは言いながらも、基本的には産業の形態で大きく違うのです。社内での、ある部分から次の部分への円滑な連携が必要だというのは製造業の話なのです。もとをたどれば第一次産業で、農業はコミュニティ全体で助け合わないといけない。そういう意味での閉ざされたネットワークとしてのソーシャル・キャピタルが重要だということですね。製造業もそれと同じです。

しかし、投資銀行などはそんなものは関係なくて、むしろ外のいろいろな人と知り合いであることのほうが重要です。ハイテク企業も、島津製作所の例を挙げましたけれども、多品種少量生産ですと、社内でその技術がわかる人はいないわけです。そうすると、外との関係がすごく重要になってくる。だから私は、アメリカと日本という違いよりも、むしろ産業の形態で随分違うのではないかと考えています。

B 「情報化の効果」の研究によると、そうしたら、アメリカの場合は組

織が縦割りになっているから、そこを情報化でつないでいくということで非常に効果がある。日本の場合はもともとネットワークだから、そこに情報化を入れてもあまり効果がない。だから、B / Cでいくと日本は極めて少ない。コストをいくら入れてもそこは少ない、ということを出してきたんですね。

講師 アメリカの場合はキュービックに入って仕事をしますから、大部屋ではないわけです。それが社内LANをつくと仮想的な大部屋空間ができるわけです。そうすると、社外の誰とでもつながることになる。

ところが、日本の場合はもともと大部屋にいるわけで、むしろ社内LANをつくと仮想的なキュービックをつくってしまい、2～3メートル先の上司にも、口では言わずにメールを送る。私もそうですが、よその先生に何かお願い事をするとき、電話するよりもメールを送ってしまうほうが楽なのです。だから、そのリサーチャーがいわれたことは結構正しいのではないかと思います。

C 最近、日本の会社は小部屋が随分増えてきたのですか。

講師 小部屋は増えていないですけれども。

C 大体、大部屋主義ですよ。

講師 そうですね。

B いま、社長が大部屋の真ん中に入ってくる会社もあるくらい。一時、アメリカ型の形で90年代半ばくらいからやってきたけれども、また逆に日本型に戻って、今度は社長が部屋から出てきた。これは従業員にとっていいかどうか分かりませんがね。

講師 でも、そういう会社で正直に話しているかということ、そんなことは

絶対にはないわけですね。逆に、変なことにならないように、「とりあえずメールで報告だけはしておこう」という話になるわけです。

C 大部屋でもパソコンばかり見て仕事をしているのだったら、個室とあまり変わらないみたいなものかもしれませんね。

講師 でも、私の息子は外資系のコンサルティング会社にいますけれども、何か問題があったときに会社のコミュニティ（掲示板）にパッと書くと、世界中から答えが返ってくる。そういう意味ではいままでにはない大部屋ができていると言えます。

ただ、日本の場合には、「今日、こんなことでした」と説明すればいいのに、どうせ日報を書かされるのだからといって、すぐ隣の隣に上司がいるのにメールを送ってしまう。そうなるとこれは、仮想的な小部屋ができてしまっていると言えます。

C 先ほどのPutnamの州別ソーシャル・キャピタルとの相関のグラフで、1人当たりの所得水準というのはむしろ排除して、もっぱら社会学的なインディケーターが中心……。

講師 ジニ係数ですね。

C いまはジニ係数ですね。日本だと、もし同じようなものを内閣府がやれば、現在、ソーシャル・キャピタルは相当下がっているだろうと思うのですが。格差の問題とか犯罪の問題かとね。

講師 時系列はなかなかとりにくいんですね。「一般的信頼」というのは、今日はお持ちしなかったですけども、統計数理研究所の「国民性調査」が1971年くらいからありまして、5回とっていますが、それは若干落ちています。

若干落ちていますが、それと付随している質問があと2つあって、「人は、隙があればあなたの隙につけこもうとしていると思いますか」という質問など、3つが1つのペアになっているわけです。それら全体で見ると、日本の場合にはほとんど変わらないです。

アメリカの場合は、その質問に対してものすごくネガティブな回答が増えています。60年代が一番高いのですが、そのあとずっと落ちてきています。Putnamはそれも含めて「問題だ」といっています。ただ、日本の場合は、それは観察されていないです。

B 企画庁だと、これは行政統計だから大体みんな答えるけれども、社会統計のアンケート調査については、日本はすごく遅れているという感じがしますね。

講師 遅れていますね。

B 特にアメリカとかヨーロッパは、かなりプライバシーに関わるところまでみんなが答えていくという、その受け手の文化もある。だから、社会調査になると、日本の場合は私はほとんど信用できなくて、アメリカとか何とかは結構信用できる。その文化の差があるような気がしますね。

講師 要するに、社会学の重さが日本とアメリカでは全然違うのです。アメリカはあれだけ複雑な社会ですから、治安という面で政府が統計整備に力を入れたけれども、日本にはそれがない。それに、現実にデータをとろうとすると莫大なコストがかかるわけです。ちょっとしたサンプルでも、平均的に数百万円のオーダーでかかるのです。Web調査で今度は3,000でやると言っていて、それは150万ぐらいだと思います。Web調査だと安いんです。

B ただ、ものすごくバイアスがありますよね。

講師 はい。Web調査には、まず学歴のバイアスがあります。ただ、みんなその辺は気にしているので、Web調査でも一定の方向性はちゃんととれるという研究はあるのです。それを正当化の理由に使っています。

D 最近、面白い経験で、内閣府の調査で高齢化施策か何かの調査があって、調査に協力してくださいというときに、内閣府のほうから「あなたはこういう形で選ばれました。ご協力お願いします」というお手紙が来て、担当の方が見えて、問答形式でやって、終わった後、「その方はどうでしたか」と、葉書で調査員についてのチェックもやる。初めてそういうのに当たったのですが、何か非常に面白いやり方で……。

講師 データの捏造というのは当然あり得るわけで、調査員が勝手に書き込んでしまうのがあるわけです。社会調査は常にそういう問題があって、放っておけば、「回答率上がりました」といっても、自分で書いているかもしれないんですね（笑）。

D ああ、そういうことがあるのですか。

講師 そういう問題ですね。特に中国でやるとか、そういう場合には本当にそうですね。

E いまおっしゃったようなWeb調査はよくやっておりましたけれども、バイアスが相当かかりましたので、正しい答えを出すにはやはり苦労もありました。高学歴等や、年齢が若年層に寄っていったりもしますので、バランスのいい回答が出ないことがときどきありましたね。

講師 あとは、芋づる式調査ですが、スノーボール調査というのがありません。知り合いのネットワークでやっていってしまうという居直りの調査ですが、

それが一番安いんですね。しかし、それはもともとそういう意識を持った人が答えているので、全体の母集団という意味では何を調べているのかよくわからないと言えます。

B 例えば社会調査は、OECD調査で国別に出ているのがありますが、あれはOECDが自ら全部やっているのか、それとも、それぞれの国でやっているもののうち近いものを集めて比較しているのですか。

講師 基本的にOECDのものはみんな、国別の政府のデータでないと出さないんじゃないですかね。例えば所得格差の調査というのは、有名な「ルクセンブルク所得調査」というのがありますがけれども、それは日本政府が拒否したので、日本は答えていません。日本政府が拒否すればOECDは統計を出せません。私はOECDに3年勤めていましたけれども、政府の同意なしでやるということはまずないです。

B そういうとき日本は拒否するのですか。なじまないからですか？

C 日本は最近、情報操作が非常に巧妙かつ高度に行われているという、マスコミなどのレポートが出ていますけれども、国益に反するような結果が出ると困るんでしょうね。こういう改革中にソーシャル・キャピタルが下がったとか、そういうふうなことがあると(笑)。

講師 経済格差のあの調査は世界でせつかく比較できる調査なのに、日本は参加していないんです。

B ああ、そうですか。でも、一応OECDに日本も載っているのではないですか。

講師 例えばOECDとかIMFとかありますけれども、そこに載ってま
すかね……。定義を一緒にしてやったものは載っていないと思います。

B 要するに自民党と民主党で経済格差のジニ係数が違うでしょう。だから、どこをとるかということで全然違います。例えば高齢者は除くとか、どこかで全部同じ基準にしないと、比較できないはずなんです。

講師 たぶん、都合のいいデータのほうで出していくと思います。

B 高齢者を入れると明らかにジニ係数は……。

講師 ジニ係数は政府の統計でも3つあります。1つは所得再分配調査というので、これはもともと厚労省が社会保障の効果を見るためにやっていたわけですが、これは最もきつく出るんですね。格差が一番大きく出る。それは国際統計の場合には出さないですね。出しているのは、消費実態調査とか国民生活調査とか - - そういうのは格差がすごく低く出るのです。そちらのほうを出しています。

B 民主党のは0.45とか。

講師 0.45というのは所得再分配調査のほうです。

C 政府ベースで一番これに近いのは、内閣府国民生活局の福祉調査とい
いますか、サンプルは非常に大きいですよ。おカネもかかっているけれども、
そのかわり情報操作みたいな形で調査項目が操作されたり何かするのだろうと
思います。おカネが一番大規模じゃないですか、国民生活調査というのは。

講師 そうだと思います。あとは、全国消費実態調査も5年に1回やって

いますので、それは大きいです。

B どの統計だったか、国際比較統計で「不安度調査」というのがあって、それを見ると、日本人というのはやたらと将来に対する不安が強い国民性だというのが出ていますけれども、これはどういうことでしょうか。

講師 日本政府が個別に各国でアンケート調査を行って、意識調査みたいなものを出しているのもありますけれども、不安度調査といいますのは……。ミシガン大学が、イングルハートが中心になって世界価値観調査というのを行っていますが、その中に入っているかもしれないですね。

B 私はときどきインターネットで、「社会実情データ」という、文科省が何か、おカネをもらってどんどん出しているあれがあって、あれを見ていると結構面白いんですね。いろいろなデータをとにかく出しているんです。社会意識から不安度とか何か、経済から財政から全部どんどん出して、別に儲けているわけではないと思いますが、どこかから補助をもらって公開していると思います。

講師 ちょっと話は飛びますけれども、「信頼」というのは国民性が結構影響しているのではないかと。それから、社会の幸福度ですね。ブラジル人は、別におカネはないのにとってもハッピーだと答える（笑）。フランス人とかラテン系の人たちは、結構悲観的な答えをするといいます。日本人はどうしても中間の反応、答えをすごく好むということですね。計測についてはすべてについて、ものすごく問題と批判があると思います。

B いま兵庫県で、法人税の超過税金を使って、兵庫県内の地域のコミュニティを増進させるということに対しておカネを出しているんですね。小学校区単位で1,300万円ずつを5年間で出そうとしていて、県議会からも、何でそ

んなのを出すのかという批判があるわけです。その効果を測定しようとしているのだけれども、なかなか測定の仕方が難しく、例えばアンケートをとっても、「よくなりましたか」というと、「よくなったような気がする」とかそういうことなので、今日のものを何か使えないかなと思っています。県が財政を使っていますから、B / Cでもできないかなというふうにさっきから考えているんですけどね。使えそうな雰囲気もしますね。

講師 社会参加がそれで増したというのは、毎年やっていけばそれはわかるわけですがけれども……。いずれにしても地味な話で、毎年毎年、追いかけていかないと何も言えないですね。

B そうですね。

講師 でも、次回にお話しようと思ったのですけれども、お祭りと震災対策というのは当たり障りがなくて、ネットワークづくりにはいいんですね。いま、別に厚生科研費をいただいたチームの中にも入っていて、それは「高齢者の孤立化をどうやったら防げるか」というものですけれども、高齢者の中には、勝手に孤立している人もいます（笑）。こういう話というのは人の心の中に勝手に入る部分があるので、健康づくりとか、お祭りとか、災害対策というのは名目としてはわりあい立ち入りやすい分野です。それ以外は、ソーシャル・キャピタルというのは極めて個人的な部分もあるので、さっきのName Generatorとか、Position Generatorとか、あんな質問をするのは失礼ですよ（笑）。

例えばお祭りの効果に関しては、だんじり研究会というのがあります。岸和田では、だんじりの組織というのはすごい組織で、お祭りをしてないときも月に1回ぐらい会うし、新しく入ってきた人にも町内会が「参加しませんか」と必ず声をかけるのだそうです。そうすると、町内で誰がどういうことをやっているか結構わかるらしいのです。その研究を行っている人もいます。

関西圏ですから、震災の経験がありますから……。

B たしかそれがきっかけなんです。

講師 そういう流れの中でやられるのはみんな異存がない話ですね。ネットワークの社会的交流の調査というのは当然できるので、最初に配る前に1回行って、5年後にもう1回行えばいいですね。

B では、また次回、よろしくお願いいたします。(了)